

みずほ信託銀行の業績と財務の状況

99	経営指標 直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標 直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標(単体)	129	預金等 (13)総資金量の推移 (14)預金の種類別残高 (15)定期預金の残存期間別残高 (16)信託期間別元本残高
101	連結決算データファイル	131	貸出 (17)貸出金の科目別残高 (18)貸出金の残存期間別残高(銀行勘定) (19)貸出金の担保別内訳(銀行勘定・信託勘定) (20)貸出金の契約期間別残高(信託勘定) (21)支払承諾見返の担保別内訳 (22)貸出金の使途別残高(銀行勘定・信託勘定) (23)中小企業等に対する貸出金残高(銀行勘定・信託勘定)
101	中間連結財務諸表 (1)中間連結貸借対照表 (2)中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 (3)中間連結株主資本等変動計算書 (4)中間連結キャッシュ・フロー計算書 ○注記事項(平成30年度中間期)	133	証券 (24)有価証券の種類別残高 (25)有価証券の残存期間別残高(銀行勘定) (26)商品有価証券の種類別残高(平均残高)(銀行勘定)
110	セグメント情報等 (5)セグメント情報	135	諸比率 (27)利益率 (28)利鞘 (29)貸出金の預金に対する比率(預貸率)(銀行勘定) (30)有価証券の預金に対する比率(預証率)(銀行勘定)
114	単体決算データファイル	135	店舗等 (31)店舗数等
114	中間財務諸表 (1)中間貸借対照表 (2)中間損益計算書 (3)中間株主資本等変動計算書 ○注記事項(平成30年度中間期)	135	資本 (32)大株主の状況
121	時価情報 (4)有価証券及び金銭の信託の時価等 ○有価証券 ○金銭の信託 ○その他有価証券評価差額金 (5)デリバティブ取引の時価等		
125	損益 (6)国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳 (7)資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り (8)受取・支払利息の分析 (9)信託財産残高表 (10)金銭信託等の受入残高 (11)金銭信託等の運用残高 (12)元本補填契約のある信託		

■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：億円)

科目	平成28年度中間期	平成28年度	平成29年度中間期	平成29年度	平成30年度中間期
連結経常収益	1,140	2,373	1,143	2,490	1,193
うち連結信託報酬	242	500	276	548	275
連結経常利益	299	653	269	653	313
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	212	453	181	473	261
連結(中間)包括利益	98	580	238	652	229
連結純資産額	5,366	5,830	5,841	6,256	6,248
連結総資産額	68,940	67,931	70,179	70,199	70,294
有価証券残高	12,331	12,329	11,562	11,042	9,839
貸出金残高	33,244	33,229	33,029	34,092	33,265
預金残高(含む譲渡性預金)	35,904	37,601	37,548	39,473	39,513
連結ベースの1株当たり純資産額	67.01円	72.97円	73.07円	78.21円	78.51円
連結ベースの1株当たり中間(当期)純利益金額	2.68円	5.73円	2.28円	5.98円	3.30円
連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額(注1)	—円	—円	—円	—円	—円
連結総自己資本比率(国際統一基準)(注2)	19.95%	19.47%	20.68%	20.28%	21.46%
連結Tier1比率(国際統一基準)(注2)	18.80%	18.73%	19.95%	20.05%	21.27%
連結普通株式等Tier1比率(国際統一基準)(注2)	18.80%	18.73%	19.95%	19.99%	21.25%
営業活動によるキャッシュ・フロー	△979	△1,495	87	△1,052	181
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,568	1,732	724	2,018	726
財務活動によるキャッシュ・フロー	△205	△221	△227	△227	△237
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	16,974	16,605	17,190	17,344	18,013
従業員数(注3)	4,917人	4,843人	5,035人	5,019人	5,136人
信託財産額(注4)	620,846	646,142	652,724	660,017	734,913

注) 1. 連結ベースの「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、潜在株式がないため記載していません。

2. 連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。

3. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しています。なお、連結会社のうち該当する信託業務を営む会社は当行のみです。

■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標(単体)

(単位：億円)

科目	平成28年度中間期	平成28年度	平成29年度中間期	平成29年度	平成30年度中間期
経常収益	952	1,980	940	2,056	999
うち信託報酬	242	500	276	548	275
実質業務純益	201	404	135	321	170
業務純益	201	404	135	321	170
経常利益	308	630	247	573	280
中間(当期)純利益	225	454	176	442	205
資本金	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473
(発行済株式総数)					
(普通株式)	(7,914,784千株)	(7,914,784千株)	(7,914,784千株)	(7,914,784千株)	(7,914,784千株)
(第一回第一種優先株式)	(155,717千株)	(155,717千株)	(155,717千株)	(155,717千株)	(155,717千株)
(第二回第三種優先株式)	(800,000千株)	(800,000千株)	(800,000千株)	(800,000千株)	(800,000千株)
純資産額	5,317	5,660	5,643	5,903	5,841
総資産額	68,208	67,132	69,015	68,905	68,937
有価証券残高	12,628	12,531	11,688	10,919	9,810
貸出金残高	33,305	33,262	33,064	34,337	33,457
預金残高(含む譲渡性預金)	35,493	37,150	36,796	38,787	38,770
1株当たり配当額					
普通株式	—円	2.87円	—円	3.00円	—円
第一回第一種優先株式	—円	—円	—円	—円	—円
第二回第三種優先株式	—円	—円	—円	—円	—円
単体総自己資本比率(国際統一基準) ^(注1)	20.16%	19.70%	20.99%	20.50%	21.45%
単体Tier1比率(国際統一基準) ^(注1)	19.05%	18.98%	20.28%	20.28%	21.26%
単体普通株式等Tier1比率(国際統一基準) ^(注1)	19.05%	18.98%	20.28%	20.28%	21.26%
従業員数 ^(注2)	3,335人	3,266人	3,419人	3,415人	3,503人
信託財産額	620,846	646,142	652,724	660,017	734,913
信託勘定貸出金残高	8,343	8,269	7,708	7,703	7,076
信託勘定有価証券残高	11,297	9,034	3,160	3,171	1,890

注) 1. 単体総自己資本比率、単体Tier1比率及び単体普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。
2. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでいます。また、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

当行の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

なお、EY新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日をもって新日本有限責任監査法人から名称変更しております。

■ 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)	平成30年度中間期 (平成30年9月30日現在)
(資産の部)		
現金預け金	1,824,645	1,897,687
コールローン及び買入手形	42,386	2,271
債券貸借取引支払保証金	216,037	327,772
買入金銭債権	8,153	7,629
特定取引資産	84,050	75,806
金銭の信託	3,211	3,815
有価証券	1,156,221	983,900
貸出金	3,302,919	3,326,514
外国為替	5,858	1,956
その他資産	199,544	212,603
有形固定資産	27,276	24,633
無形固定資産	52,287	51,987
退職給付に係る資産	60,345	79,988
繰延税金資産	576	422
支払承諾見返	37,242	35,101
貸倒引当金	△2,809	△2,660
資産の部合計	7,017,948	7,029,428

(単位：百万円)

科目	平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)	平成30年度中間期 (平成30年9月30日現在)
(負債の部)		
預金	3,443,461	3,525,616
譲渡性預金	311,390	425,780
コールマネー及び売渡手形	407,147	425,883
売現先勘定	67,638	22,714
債券貸借取引受入担保金	325,143	296,743
特定取引負債	77,508	64,953
借入金	405,652	420,340
外国為替	—	0
社債	10,000	10,000
信託勘定借	1,279,114	1,104,915
その他負債	44,959	42,143
賞与引当金	3,538	3,438
変動報酬引当金	253	251
退職給付に係る負債	1,106	1,243
役員退職慰労引当金	194	249
睡眠預金払戻損失引当金	1,575	1,895
繰延税金負債	17,831	23,285
支払承諾	37,242	35,101
負債の部合計	6,433,758	6,404,556
(純資産の部)		
資本金	247,369	247,369
資本剰余金	15,587	18,895
利益剰余金	205,604	237,220
株主資本合計	468,561	503,485
その他有価証券評価差額金	100,052	96,770
繰延ヘッジ損益	1,584	2,009
為替換算調整勘定	1,246	1,149
退職給付に係る調整累計額	6,890	18,024
その他の包括利益累計額合計	109,774	117,954
非支配株主持分	5,855	3,432
純資産の部合計	584,190	624,872
負債及び純資産の部合計	7,017,948	7,029,428

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)	平成30年度中間期 (平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで)
経常収益	114,308	119,311
信託報酬	27,616	27,593
資金運用収益	20,926	22,278
（うち貸出金利息）	(12,757)	(13,440)
（うち有価証券利息配当金）	(7,029)	(7,423)
役務取引等収益	40,104	45,050
特定取引収益	498	1,024
その他業務収益	3,778	4,157
その他経常収益	21,384	19,206
経常費用	87,385	87,966
資金調達費用	6,363	8,203
（うち預金利息）	(556)	(802)
役務取引等費用	15,638	16,627
特定取引費用	0	9
その他業務費用	1,865	1,526
営業経費	53,015	50,784
その他経常費用	10,504	10,814
経常利益	26,922	31,344
特別利益	—	82
特別損失	15	113
税金等調整前中間純利益	26,906	31,313
法人税、住民税及び事業税	7,125	5,995
法人税等調整額	1,376	△916
法人税等合計	8,501	5,078
中間純利益	18,404	26,234
非支配株主に帰属する中間純利益	304	114
親会社株主に帰属する中間純利益	18,100	26,120

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)	平成30年度中間期 (平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで)
中間純利益	18,404	26,234
その他の包括利益	5,419	△3,266
その他有価証券評価差額金	4,345	△3,241
繰延ヘッジ損益	△69	385
為替換算調整勘定	△267	△159
退職給付に係る調整額	1,410	△251
中間包括利益	23,823	22,967
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	23,448	22,817
非支配株主に係る中間包括利益	375	150

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)			
	株主資本			株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	
当期首残高	247,369	15,587	210,219	473,176
当中間期変動額				
剰余金の配当			△22,715	△22,715
親会社株主に帰属する 中間純利益			18,100	18,100
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	△4,615	△4,615
当中間期末残高	247,369	15,587	205,604	468,561

(単位：百万円)

科目	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)					非支配株主 持分	純資産 合計
	その他の包括利益累計額						
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	95,796	1,654	1,514	5,461	104,426	5,484	583,086
当中間期変動額							
剰余金の配当							△22,715
親会社株主に帰属する 中間純利益							18,100
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	4,255	△69	△267	1,429	5,348	370	5,718
当中間期変動額合計	4,255	△69	△267	1,429	5,348	370	1,103
当中間期末残高	100,052	1,584	1,246	6,890	109,774	5,855	584,190

(単位：百万円)

科目	平成30年度中間期 (平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで)			
	株主資本			
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計
当期首残高	247,369	15,587	234,844	497,801
当中間期変動額				
剰余金の配当			△23,744	△23,744
親会社株主に帰属する 中間純利益			26,120	26,120
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		3,308		3,308
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	3,308	2,375	5,684
当中間期末残高	247,369	18,895	237,220	503,485

(単位：百万円)

科目	平成30年度中間期 (平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで)						
	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	100,066	1,624	1,308	18,258	121,257	6,594	625,653
当中間期変動額							
剰余金の配当							△23,744
親会社株主に帰属する 中間純利益							26,120
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							3,308
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△3,295	385	△159	△233	△3,303	△3,161	△6,464
当中間期変動額合計	△3,295	385	△159	△233	△3,303	△3,161	△780
当中間期末残高	96,770	2,009	1,149	18,024	117,954	3,432	624,872

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)	平成30年度中間期 (平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	26,906	31,313
減価償却費	3,926	3,021
減損損失	—	9
のれん償却額	411	422
持分法による投資損益(△は益)	△1	△21
貸倒引当金の増減(△)	△3,021	△53
賞与引当金の増減額(△は減少)	123	△169
変動報酬引当金の増減額(△は減少)	△159	△259
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△170	△3,088
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	57	65
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	39	13
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	79	△17
資金運用収益	△20,926	△22,278
資金調達費用	6,363	8,203
有価証券関係損益(△)	△12,964	△16,856
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△108	△104
為替差損益(△は益)	△9,266	△16,295
固定資産処分損益(△は益)	15	22
特定取引資産の純増(△)減	6,437	3,745
特定取引負債の純増減(△)	△6,174	△4,413
貸出金の純増(△)減	19,994	82,724
預金の純増減(△)	13,480	52,539
譲渡性預金の純増減(△)	△16,230	△46,400
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	33,074	32,849
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	△11,991	△2,386
コールローン等の純増(△)減	△34,386	958
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△102,991	△106,837
コールマネー等の純増減(△)	164,971	△74,419
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	14,839	116,014
外国為替(資産)の純増(△)減	△3,261	312
外国為替(負債)の純増減(△)	—	0
信託勘定借の純増減(△)	6,965	△29,267
資金運用による収入	18,520	23,085
資金調達による支出	△9,066	△5,113
その他	△66,739	△1,760
小計	18,746	25,557
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△10,026	△7,455
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,720	18,102

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科目	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)	平成30年度中間期 (平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,099,452	△1,162,207
有価証券の売却による収入	1,104,621	1,074,431
有価証券の償還による収入	73,322	159,340
金銭の信託の増加による支出	△225	△1,315
金銭の信託の減少による収入	301	712
有形固定資産の取得による支出	△745	△254
無形固定資産の取得による支出	△9,600	△5,956
有形固定資産の売却による収入	0	183
無形固定資産の売却による収入	4,251	7,759
投資活動によるキャッシュ・フロー	72,473	72,692
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△22,715	△23,744
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,719	△23,748
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37	△191
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	58,436	66,855
現金及び現金同等物の期首残高	1,660,569	1,734,467
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,719,005	1,801,323

○注記事項(平成30年度中間期)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 12社
 主要な会社名
 みずほ不動産販売株式会社
 Mizuho Trust & Banking(Luxembourg) S.A.
 株式会社みずほトラストシステムズ
 みずほリアルティOne株式会社

- (2) 非連結子会社
 該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 2社
 日本株主データサービス株式会社
 日本ベンション・オペレーション・サービス株式会社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
 該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
 該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- | | |
|------|-----|
| 6月末日 | 2社 |
| 9月末日 | 10社 |
- (2) 中間連結財務諸表の作成に当っては、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
 中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、その他有価証券については、原則として、国内株式は中間連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

- (4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については主として定額法、その他については主として定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

- (5) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

- (6) 貸倒引当金の計上基準

当行及び一部の連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、当中間連結会計期間末におけるその金額は733百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 変動報酬引当金の計上基準

当行の役員及び執行役員に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当連結会計年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

中間連結貸借対照表関係

1. 関連会社の株式の総額は次のとおりであります。
3,323百万円
2. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は次のとおりであります。
326,283百万円
破綻先債権額 73百万円
延滞債権額 3,146百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 73百万円
延滞債権額 3,146百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありませぬ。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 2,139百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 5,359百万円
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
220百万円
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 396,238百万円
貸出金 247,039百万円
計 643,277百万円
担保資産に対応する債務
預金 785百万円
債券貸借取引受入担保金 290,315百万円
借入金 420,340百万円
上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、次のものを差し入れております。
有価証券 234百万円
また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
先物取引差入証拠金 2,727百万円
保証金 8,470百万円
金融商品等差入担保金等 113,530百万円
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 1,377,591百万円
うち原契約期間が1年以内のもの
又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 1,138,450百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。
減価償却累計額 34,090百万円
11. 社債は全額劣後特約付社債であります。その金額は次のとおりであります。
劣後特約付社債 10,000百万円
12. 元本補てん契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。
金銭信託 847,888百万円

中間連結損益計算書関係

1. 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 14,657百万円
2. 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。
株式関連派生商品費用 1,680百万円
株式等売却損 825百万円
システム移行関連費用 548百万円
3. 「特別利益」は、次のとおりであります。
固定資産処分益 82百万円
4. 「特別損失」には、次のものを含んでおります。
固定資産処分損 104百万円

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当中間連結会計 期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計 期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計 期間末株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	7,914,784	—	—	7,914,784	
第一回第一種 優先株式	155,717	—	—	155,717	
第二回第三種 優先株式	800,000	—	—	800,000	
合計	8,870,501	—	—	8,870,501	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
第一回第一種 優先株式	155,717	—	—	155,717	
第二回第三種 優先株式	800,000	—	—	800,000	
合計	955,717	—	—	955,717	

2. 配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年 5月14日 取締役会	普通株式	23,744	3.00	平成30年 3月31日	平成30年 6月1日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,897,687百万円
中央銀行預け金を除く預け金	△96,364百万円
現金及び現金同等物	1,801,323百万円

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借手側)

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、什器・備品であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)	(単位：百万円)
1年内	3,207
1年超	2,714
合計	5,922

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	78円51銭
純資産の部の合計額	624,872百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	3,432百万円
うち非支配株主持分	3,432百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	621,440百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	7,914,784千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	3円30銭
親会社株主に帰属する中間純利益	26,120百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	26,120百万円
普通株式の期中平均株式数	7,914,784千株
注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。	

■セグメント情報等

(5) セグメント情報

(A) 報告セグメントの概要

みずほフィナンシャルグループ(以下、当グループ)は、持株会社の下で銀行・信託・証券を一体的に運営する当グループの特長と優位性を活かし、お客さまのニーズに即した最高の金融サービスを迅速に提供していくため、顧客セグメント別のカンパニー制を導入しております。

当行グループは、顧客セグメントに応じた「リテール・事業法人部門」「大企業・金融・公共法人部門」「グローバルマーケット部門」の3つの部門に分類して記載しております。

なお、それぞれの担当する業務は以下の通りです。

リテール・事業法人部門	：国内の個人・中小企業・中堅企業のお客さまに向けた業務
大企業・金融・公共法人部門	：国内の大企業法人・金融法人・公共法人のお客さまに向けた業務
グローバルマーケット部門	：金利・エクイティ・クレジット等への投資業務等

以下の報告セグメント情報は、経営者が当行グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール・実務に則しております。

(B) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益、業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益及び資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としておりません。

業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益は、資金利益、信託報酬、役務取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計にETF関係損益を加えたものであります。

業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益は、業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益から経費(除く臨時

処理分)、持分法による投資損益及びその他(連結調整)を調整したものであります。

経営者が各セグメントの資産情報を資源配分や業績評価のために使用することはないことから、セグメント別資産情報は作成しておりません。

セグメント間の取引に係る業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益は、市場実勢価格に基づいております。

(C) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益の金額に関する情報 (単位:百万円)

	平成29年度中間期				みずほ信託銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人部門	大企業・金融・ 公共法人部門	グローバル マーケット部門	その他 (注)2	
業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益	25,500	28,200	10,800	7,529	72,029
経費(除く臨時処理分)	27,700	13,800	2,900	6,136	50,536
持分法による投資損益	—	—	—	1	1
その他	—	—	—	△2,989	△2,989
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ ETF関係損益	△2,200	14,400	7,900	△1,594	18,505

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益を記載しております。

なお、ETF関係損益は2,972百万円であり、そのうち、グローバルマーケット部門に2,900百万円含まれております。

2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

3. 平成30年4月より各セグメント及びその他間の配分方法を変更したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

(単位:百万円)

	平成30年度中間期				みずほ信託銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人部門	大企業・金融・ 公共法人部門	グローバル マーケット部門	その他 (注)2	
業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益	26,600	30,500	14,400	7,625	79,125
経費(除く臨時処理分)	27,900	13,900	2,900	6,052	50,752
持分法による投資損益	—	—	—	21	21
その他	—	—	—	△2,637	△2,637
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ ETF関係損益	△1,300	16,600	11,500	△1,042	25,757

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益を記載しております。

なお、ETF関係損益は5,388百万円であり、そのうち、グローバルマーケット部門に5,300百万円含まれております。

2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

(D) 報告セグメント合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益と中間連結損益計算書計上額は異なっており、差異調整は以下の通りです。

〈報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額〉 (単位:百万円)

	平成29年度中間期	平成30年度中間期
業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益	72,029	79,125
ETF関係損益	△2,972	△5,388
信託勘定と信関係費用	—	—
その他経常収益	21,384	19,206
営業経費	△53,015	△50,784
その他経常費用	△10,504	△10,814
中間連結損益計算書の経常利益	26,922	31,344

〈報告セグメントの業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益の合計額と中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益計上額〉 (単位:百万円)

	平成29年度中間期	平成30年度中間期
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益	18,505	25,757
信託勘定と信関係費用	—	—
経費(臨時処理分)	△2,478	△31
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金繰入額)	△2	△6
貸倒引当金戻入益等	3,013	—
株式等関係損益-EETF関係損益	7,793	6,753
特別損益	△15	△31
その他	90	△1,127
中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益	26,906	31,313

(E) 関連情報

1. 地域ごとの情報

〈経常収益〉

当行グループは、本邦における外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、平成29年度中間期、平成30年度中間期とも、記載を省略しております。

〈有形固定資産〉

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、平成29年度中間期、平成30年度中間期とも、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、平成29年度中間期、平成30年度中間期とも、記載を省略しております。

(F) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

平成29年度中間期

該当事項はありません。

(単位:百万円)

	平成30年度中間期				みずほ信託銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人部門	大企業・金融・ 公共法人部門	グローバル マーケティング部門	その他	
減損損失	—	—	—	9	9

(G) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	平成29年度中間期				みずほ信託銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人部門	大企業・金融・ 公共法人部門	グローバル マーケット部門	その他	
当中間期償却額	—	—	—	411	411
当中間期末残高	—	—	—	15,029	15,029

(単位：百万円)

	平成30年度中間期				みずほ信託銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人部門	大企業・金融・ 公共法人部門	グローバル マーケット部門	その他	
当中間期償却額	—	10	—	411	422
当中間期末残高	—	422	—	14,205	14,628

(H) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

平成29年度中間期、平成30年度中間期とも、該当事項はありません。

当行の中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

なお、EY新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日をもって新日本有限責任監査法人から名称変更しております。

■ 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)	平成30年度中間期 (平成30年9月30日現在)
(資産の部)		
現金預け金	1,738,313	1,808,478
コールローン	42,386	2,271
債券貸借取引支払保証金	216,037	327,772
買入金銭債権	8,153	7,629
特定取引資産	84,050	75,806
金銭の信託	3,211	3,815
有価証券	1,168,885	981,042
貸出金	3,306,403	3,345,724
外国為替	5,858	1,956
その他資産	186,209	198,342
その他の資産	186,209	198,342
有形固定資産	23,544	21,218
無形固定資産	33,909	33,871
前払年金費用	49,278	52,575
支払承認見返	37,214	35,077
貸倒引当金	△1,887	△1,860
資産の部合計	6,901,569	6,893,720
(負債の部)		
預金	3,368,228	3,451,293
譲渡性預金	311,390	425,780
コールマネー	407,147	425,883
売現先勘定	67,638	22,714
債券貸借取引受入担保金	325,143	296,743
特定取引負債	77,508	64,953
借入金	405,652	420,340
外国為替	—	0
社債	10,000	10,000
信託勘定借	1,279,114	1,104,915
その他負債	32,566	32,808
未払法人税等	6,189	5,018
その他の負債	26,377	27,789
賞与引当金	2,182	2,173
変動報酬引当金	253	251
睡眠預金払戻損失引当金	1,575	1,895
繰延税金負債	11,628	14,737
支払承諾	37,214	35,077
負債の部合計	6,337,244	6,309,567
(純資産の部)		
資本金	247,369	247,369
資本剰余金	15,505	15,505
資本準備金	15,505	15,505
利益剰余金	199,968	223,372
利益準備金	31,970	36,719
その他利益剰余金	167,997	186,653
繰越利益剰余金	167,997	186,653
株主資本合計	462,843	486,247
その他有価証券評価差額金	99,895	95,895
繰延ヘッジ損益	1,584	2,009
評価・換算差額等合計	101,480	97,904
純資産の部合計	564,324	584,152
負債及び純資産の部合計	6,901,569	6,893,720

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)	平成30年度中間期 (平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで)
経常収益	94,003	99,992
信託報酬	27,616	27,593
資金運用収益	20,734	21,673
(うち貸出金利息)	(12,773)	(13,454)
(うち有価証券利息配当金)	(6,975)	(7,107)
役務取引等収益	25,865	29,752
特定取引収益	498	1,024
その他業務収益	3,590	4,159
その他経常収益	15,698	15,788
経常費用	69,238	71,963
資金調達費用	6,221	7,985
(うち預金利息)	(439)	(604)
役務取引等費用	15,601	16,448
特定取引費用	0	9
その他業務費用	1,865	1,479
営業経費	43,535	41,268
その他経常費用	2,014	4,772
経常利益	24,765	28,028
特別利益	—	82
特別損失	8	112
税引前中間純利益	24,756	27,997
法人税、住民税及び事業税	6,041	5,005
法人税等調整額	1,044	2,445
法人税等合計	7,085	7,451
中間純利益	17,670	20,546

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	247,369	15,505	15,505	27,427	177,585	205,013	467,888
当中間期変動額							
剰余金の配当				4,543	△27,258	△22,715	△22,715
中間純利益					17,670	17,670	17,670
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	4,543	△9,587	△5,044	△5,044
当中間期末残高	247,369	15,505	15,505	31,970	167,997	199,968	462,843

(単位：百万円)

科目	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)			純資産 合計
	評価・換算差額等			
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	96,529	1,654	98,183	566,071
当中間期変動額				
剰余金の配当				△22,715
中間純利益				17,670
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	3,366	△69	3,297	3,297
当中間期変動額合計	3,366	△69	3,297	△1,747
当中間期末残高	99,895	1,584	101,480	564,324

(単位：百万円)

科目	平成30年度中間期 (平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで)						
	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	247,369	15,505	15,505	31,970	194,599	226,570	489,445
当中間期変動額							
剰余金の配当				4,748	△28,493	△23,744	△23,744
中間純利益					20,546	20,546	20,546
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	4,748	△7,946	△3,197	△3,197
当中間期末残高	247,369	15,505	15,505	36,719	186,653	223,372	486,247

(単位：百万円)

科目	平成30年度中間期 (平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで)			
	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	99,258	1,624	100,882	590,328
当中間期変動額				
剰余金の配当				△23,744
中間純利益				20,546
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△3,363	385	△2,977	△2,977
当中間期変動額合計	△3,363	385	△2,977	△6,175
当中間期末残高	95,895	2,009	97,904	584,152

○注記事項(平成30年度中間期)

重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式会社及び関連会社株式会社については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式は中間決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、建物については定額法を採用し、その他については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸

念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、当中間会計期間末におけるその金額は594百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 変動報酬引当金

変動報酬引当金は、役員及び執行役員に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当事業年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年)による定額法に基づき按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じ発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

- ①相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。
- ②キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(ハ)内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式の総額は次のとおりであります。
- | | |
|--|-----------|
| | 38,580百万円 |
|--|-----------|
2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|-----------|
| | 30,046百万円 |
|--|-----------|
- 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は次のとおりであります。
- | | |
|--|------------|
| | 326,283百万円 |
|--|------------|
3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|----------|
| 破綻先債権額 | 17百万円 |
| 延滞債権額 | 3,018百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 1,342百万円 |
|-----------|----------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|----------|
| 合計額 | 4,379百万円 |
|-----|----------|
- なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|--------|
| | 220百万円 |
|--|--------|
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|------------|------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 396,238百万円 |
| 貸出金 | 247,039百万円 |
| 計 | 643,277百万円 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-------------|------------|
| 預金 | 785百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 290,315百万円 |
| 借入金 | 420,340百万円 |
- また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|------------|
| 先物取引差入証拠金 | 2,727百万円 |
| 保証金 | 6,423百万円 |
| 金融商品等差入担保金 | 113,530百万円 |
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|---------|--------------|
| 融資未実行残高 | 1,391,899百万円 |
|---------|--------------|
- うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの
- | | |
|--|--------------|
| | 1,152,758百万円 |
|--|--------------|
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 社債は全額劣後特約付社債であります。その金額は次のとおりであります。
- | | |
|---------|-----------|
| 劣後特約付社債 | 10,000百万円 |
|---------|-----------|
11. 元本補てん契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。
- | | |
|------|------------|
| 金銭信託 | 847,888百万円 |
|------|------------|

中間損益計算書関係

1. 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。		3. 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。	
株式等売却益	14,657百万円	株式関連派生商品費用	1,680百万円
2. 減価償却実施額は次のとおりであります。		株式等売却損	825百万円
有形固定資産	534百万円	システム移行関連費用	578百万円
無形固定資産	2,449百万円		

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、全て市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

子会社株式	35,830
関連会社株式	2,750
合計	38,580

■時価情報

(4) 有価証券及び金銭の信託の時価等

○有価証券

「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の一部が含まれています。

(A) 満期保有目的の債券

平成29年度中間期、平成30年度中間期とも、該当ありません。

(B) その他有価証券

(単位：百万円)

	平成29年度中間期			平成30年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	226,575	93,745	132,830	208,782	81,362	127,419
債券	181,427	180,819	608	201,888	201,125	762
国債	130,327	130,047	279	130,175	130,021	153
地方債	1,694	1,638	55	1,529	1,493	35
社債	49,406	49,132	273	70,183	69,610	573
その他	120,383	115,887	4,495	97,321	91,177	6,143
小計	528,386	390,451	137,934	507,992	373,666	134,325
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	8,279	10,965	△2,686	10,289	13,141	△2,851
債券	252,347	253,533	△1,185	93,447	94,037	△589
国債	241,684	242,826	△1,141	75,094	75,588	△493
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	10,663	10,707	△43	18,353	18,448	△95
その他	334,495	345,860	△11,365	320,094	330,882	△10,787
小計	595,121	610,359	△15,237	423,831	438,060	△14,229
合計	1,123,508	1,000,811	122,697	931,823	811,727	120,096

注) 評価差額のうち、時価ヘッジの運用により損益に反映させた額は、平成29年度中間期123百万円(損失)、平成30年度中間期1,196百万円(損失)です。

(C) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成29年度中間期	平成30年度中間期
子会社及び関連会社株式		
子会社株式	35,780	35,830
関連会社株式	2,750	2,750
その他有価証券		
非上場株式	8,380	8,205
外国証券	175	186
その他	3,871	7,196

注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、〈その他有価証券〉及び〈子会社株式及び関連会社株式〉には含めていません。

(D) 子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式は、平成29年度中間期、平成30年度中間期とも、該当ありません。

(E) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価(原則として当該中間決算日の市場価格。以下同じ)が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という)しています。

前中間会計期間、当中間会計期間とも、減損処理については、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりです。

- 時価が取得原価の50%以下の銘柄
- 時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

○金銭の信託

(F) 満期保有目的の金銭の信託

平成29年度中間期、平成30年度中間期とも、該当ありません。

(G) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	平成29年度中間期				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	3,211	3,211	—	—	—

注)「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

(単位：百万円)

	平成30年度中間期				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	3,815	3,815	—	—	—

注)「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

○その他有価証券評価差額金

(H) その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成29年度中間期	平成30年度中間期
評価差額		
その他有価証券	122,821	121,293
(△)繰延税金負債	22,925	25,398
その他有価証券評価差額金	99,895	95,895

(5) デリバティブ取引の時価等

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方

法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利関連取引

(単位：百万円)

			平成29年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	1,388	—	0	0
		買建	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	5,876,680	4,353,697	78,738	78,738
		受取変動・支払固定	6,174,017	4,082,589	△72,396	△72,396
		受取変動・支払変動	539,310	367,010	173	173
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	393,556	303,156	2,742	2,742
		受取変動・支払固定	—	—	—	—
		受取変動・支払変動	—	—	—	—
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
合計			／	／	9,259	9,259

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引及び内部取引については、割引現在価値等により算定しています。

(単位：百万円)

			平成30年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	4,446	583	2	2
		買建	3,032	2,203	△4	△4
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	5,623,552	4,545,249	45,269	45,269
		受取変動・支払固定	5,941,686	4,382,922	△34,657	△34,657
		受取変動・支払変動	448,760	297,640	221	221
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	339,481	327,891	365	365
		受取変動・支払固定	—	—	—	—
		受取変動・支払変動	—	—	—	—
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
合計			／	／	11,197	11,197

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引及び内部取引については、割引現在価値等により算定しています。

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			平成29年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	
		為替予約	—	—	—	—
	為替予約	売建	1,350	—	3	3
		買建	1,618	—	△1	△1
	通貨オプション	売建	664	—	△0	2
		買建	1,328	—	3	△7
合計			／	／	4	△3

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(単位：百万円)

			平成30年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	
		為替予約	—	—	—	—
	為替予約	売建	1,677	—	△5	△5
		買建	1,503	—	△0	△0
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	△6	△6

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
店頭取引については、割引現在価値により算定しています。

(C) 株式関連取引

平成29年度中間期は該当ありません。平成30年度中間期は以下の通りです。

(単位：百万円)

			平成30年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	株式指数先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	11,750	—	36	△2
店頭	株リンクスワップ	—	—	—	—	
		有価証券店頭オプション	—	—	—	—
	有価証券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—		
合計			／	／	36	△2

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっています。

(D) 債券関連取引

(単位：百万円)

			平成29年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	—	—	—	—
		買建	1,178	—	△4	△4
	債券先物オプション	売建	4,527	—	△18	△1
		買建	3,589	—	15	△3
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	
合計			／	／	△7	△9

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっています。

(単位：百万円)

			平成30年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	29,132	—	△49	△49
		買建	—	—	—	—
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	
合計			／	／	△49	△49

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっています。

(E) 商品関連取引

平成29年度中間期、平成30年度中間期とも、該当ありません。

(F) クレジット・デリバティブ取引

平成29年度中間期、平成30年度中間期とも、該当ありません。

■ 損益

(6) 国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳

(単位：億円)

	平成29年度中間期			平成30年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
信託報酬	276	—	276	275	—	275
資金運用収支	117	27	145	121	15	136
資金運用収益	[0]	—	—	[0]	—	—
資金調達費用	146	61	207	149	67	216
資金調達費用	28	34	62	27	52	79
役務取引等収支	106	△4	102	136	△3	133
役務取引等収益	257	0	258	296	0	297
役務取引等費用	151	4	156	159	4	164
特定取引収支	△1	6	4	10	△0	10
特定取引収益	0	6	4	10	—	10
特定取引費用	1	—	0	0	0	0
その他業務収支	△0	17	17	28	△1	26
その他業務収益	3	32	35	31	10	41
その他業務費用	3	14	18	3	12	14
業務粗利益	498	47	546	573	9	582
業務粗利益率	0.85%	0.73%	0.85%	0.98%	0.14%	0.92%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(平成29年度中間期は0億円、平成30年度中間期は0億円)を控除して表示しています。
3. []内は、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の利息(内書き)です。
4. 資金運用収益及び資金調達費用の一部ならびに特定取引収益及び特定取引費用、その他業務収益及びその他業務費用の一部については、それぞれ、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。
5. 業務粗利益率=(業務粗利益/資金運用勘定平均残高)×100

(7) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円、%)

		平成29年度中間期			平成30年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	[824]			[895]		
	利息	58,011	6,406	63,592	58,052	6,192	63,348
	利回り	[0]			[0]		
うち貸出金	平均残高	146	61	207	149	67	216
	利息	0.50	1.90	0.65	0.51	2.17	0.68
	利回り	30,851	2,490	33,341	31,574	2,501	34,075
うち有価証券	平均残高	100	26	127	98	36	134
	利息	0.65	2.15	0.76	0.62	2.88	0.78
	利回り	7,203	3,606	10,809	6,055	3,458	9,513
うちコールローン 及び買入手形	平均残高	36	32	69	42	28	71
	利息	1.02	1.81	1.28	1.40	1.64	1.49
	利回り	—	194	194	—	104	104
うち預け金	平均残高	—	1	1	—	1	1
	利息	—	1.51	1.51	—	2.02	2.02
	利回り	16,130	57	16,188	15,265	87	15,353
資金調達勘定	平均残高	8	△0	8	8	1	9
	利息	0.09	△0.15	0.09	0.10	2.43	0.11
	利回り	60,155	6,512	65,843	62,873	6,318	68,296
うち預金	平均残高	[824]			[895]		
	利息	28	34	62	27	52	79
	利回り	0.09	1.04	0.18	0.08	1.64	0.23
うち譲渡性預金	平均残高	33,731	105	33,837	35,168	139	35,307
	利息	3	0	4	4	1	6
	利回り	0.02	0.94	0.02	0.02	1.71	0.03
うちコールマネー 及び売渡手形	平均残高	2,889	—	2,889	3,942	—	3,942
	利息	0	—	0	0	—	0
	利回り	0.01	—	0.01	0.01	—	0.01
うちコマース ・ペーパー	平均残高	7,407	715	8,122	8,899	1,034	9,934
	利息	△1	4	3	△1	11	9
	利回り	△0.02	1.28	0.08	△0.04	2.21	0.19
うち借入金	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—	—
うち借入金	平均残高	2,410	1,596	4,007	2,384	1,553	3,938
	利息	0	10	10	0	18	18
	利回り	0.00	1.34	0.53	0.00	2.33	0.92

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しています。

3. []内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

4. 資金運用勘定及び資金調達勘定の利息については、一部について部門別に収益と費用を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(8) 受取・支払利息の分析

(単位：億円)

		平成29年度中間期			平成30年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	△6	△5	△8	0	△2	△0
	利率による増減	1	17	15	3	8	10
	純増減	△5	12	6	3	6	9
うち貸出金	残高による増減	△5	1	△5	2	0	2
	利率による増減	△4	7	4	△4	9	3
	純増減	△10	9	△1	△2	9	6
うち有価証券	残高による増減	△3	△6	△9	△5	△1	△8
	利率による増減	9	7	16	11	△3	9
	純増減	5	1	7	5	△4	1
うちコールローン 及び買入手形	残高による増減	—	0	0	—	△0	△0
	利率による増減	—	0	0	—	0	0
	純増減	—	1	1	—	△0	△0
うち預け金	残高による増減	△0	0	△0	△0	△0	△0
	利率による増減	△0	△0	△0	0	1	1
	純増減	△0	0	△0	0	1	1
支払利息	残高による増減	△0	△2	△0	1	△1	2
	利率による増減	0	16	15	△1	18	15
	純増減	0	14	14	△0	17	17
うち預金	残高による増減	0	△0	0	0	0	0
	利率による増減	△2	0	△3	0	0	1
	純増減	△2	△0	△2	0	0	1
うち譲渡性預金	残高による増減	△0	—	△0	0	—	0
	利率による増減	△0	—	△0	△0	—	△0
	純増減	△0	—	△0	△0	—	△0
うちコールマネー 及び売渡手形	残高による増減	0	△1	△1	△0	2	0
	利率による増減	0	0	1	△0	4	5
	純増減	0	△0	△0	△0	6	6
うちコマース ・ペーパー	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
うち借入金	残高による増減	△0	7	0	—	△0	△0
	利率による増減	△0	1	7	—	7	7
	純増減	△0	8	8	—	7	7

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

3. 受取利息及び支払利息については、一部について部門別に増減を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(9) 信託財産残高表

(単位：百万円)

		平成29年度中間期	平成30年度中間期
資産	貸出金	770,862	707,692
	有価証券	316,055	189,033
	信託受益権	50,033,373	58,064,042
	受託有価証券	309,046	341,841
	金銭債権	4,870,381	4,862,612
	有形固定資産	6,531,851	7,172,729
	無形固定資産	339,810	356,557
	その他債権	123,119	124,168
	銀行勘定貸	1,279,114	1,104,915
	現金預け金	698,867	567,791
	合計	65,272,484	73,491,384
負債	金銭信託	20,322,178	21,969,562
	年金信託	3,589,811	3,518,584
	財産形成給付信託	3,960	4,236
	投資信託	15,923,065	17,198,385
	金銭信託以外の金銭の信託	1,491,143	1,731,824
	有価証券の信託	8,144,828	12,037,423
	金銭債権の信託	3,764,880	3,662,079
	土地及びその定着物の信託	364,084	427,857
	包括信託	11,663,268	12,936,095
	その他の信託	5,260	5,335
	合計	65,272,484	73,491,384
共同信託他社管理財産		283,085	284,408

注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いています。

2. 共同信託他社管理財産には、職務分担型共同受託方式による信託財産の該当はありません。

(10) 金銭信託等の受入残高

(単位：百万円)

	平成29年度中間期	平成30年度中間期
金銭信託	20,322,178	21,969,562
年金信託	3,589,811	3,518,584
財産形成給付信託	3,960	4,236
合計	23,915,951	25,492,383

(11) 金銭信託等の運用残高

(単位：百万円)

		平成29年度中間期	平成30年度中間期
金銭信託	貸出金	738,989	638,255
	有価証券	296,474	180,372
年金信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
財産形成給付信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
合計	貸出金	738,989	638,255
	有価証券	296,474	180,372

(12) 元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

		平成29年度中間期		平成30年度中間期	
		金銭信託		金銭信託	
資産	貸出金	11,873		10,617	
	有価証券	2		2	
	その他	777,239		837,381	
	合計	789,115		848,000	
負債	元本	789,002		847,888	
	債権償却準備金	36		32	
	その他	76		80	
	合計	789,115		848,000	

■ 預金等

(13) 総資金量の推移

(単位：億円)

	平成29年度中間期	平成30年度中間期
預金	33,682	34,512
譲渡性預金	3,113	4,257
金銭信託	203,221	219,695
年金信託	35,898	35,185
財産形成給付信託	39	42
総資金量	275,955	293,694

注) 総資金量は預金、譲渡性預金及び金銭信託、年金信託、財産形成給付信託の信託財産の合計額です。

(14) 預金の種類別残高

(単位：億円)

		平成29年度中間期			平成30年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金	平均残高	33,731	105	33,837	35,168	139	35,307
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	中間期末残高	33,605	76	33,682	34,375	137	34,512
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
流動性預金	平均残高	7,037	—	7,037	5,835	—	5,835
	(%)	(20.9)	—	(20.8)	(16.6)	—	(16.5)
	中間期末残高	6,026	—	6,026	5,796	—	5,796
	(%)	(17.9)	—	(17.9)	(16.9)	—	(16.8)
定期性預金	平均残高	26,381	—	26,381	28,978	—	28,978
	(%)	(78.2)	—	(78.0)	(82.4)	—	(82.1)
	中間期末残高	27,291	—	27,291	28,320	—	28,320
	(%)	(81.2)	—	(81.0)	(82.4)	—	(82.1)
うち固定金利	平均残高	26,381	—	26,381	28,978	—	28,978
	定期預金	27,291	—	27,291	28,319	—	28,319
うち変動金利	平均残高	0	—	0	0	—	0
	定期預金	0	—	0	0	—	0
その他預金	平均残高	312	105	418	353	139	493
	(%)	(0.9)	(100.0)	(1.2)	(1.0)	(100.0)	(1.4)
	中間期末残高	287	76	363	258	137	396
	(%)	(0.9)	(100.0)	(1.1)	(0.7)	(100.0)	(1.1)
譲渡性預金	平均残高	2,889	—	2,889	3,942	—	3,942
	中間期末残高	3,113	—	3,113	4,257	—	4,257

- 注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
3. 定期性預金=定期預金+定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

(15) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成29年度中間期						合計
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	9,876	6,088	6,460	2,671	1,105	1,089	27,291
うち固定金利定期預金	9,875	6,088	6,460	2,671	1,105	1,089	27,291
変動金利定期預金	0	—	—	—	—	—	0
その他の定期預金	—	—	—	—	—	—	—

注) 積立定期預金を含みません。

(単位：億円)

	平成30年度中間期						合計
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	12,016	5,075	4,929	2,263	1,602	2,432	28,320
うち固定金利定期預金	12,016	5,075	4,929	2,263	1,602	2,432	28,319
変動金利定期預金	0	—	—	—	—	—	0
その他の定期預金	—	—	—	—	—	—	—

注) 積立定期預金を含みません。

(16) 信託期間別元本残高

(単位：億円)

	平成29年度中間期					合計
	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	
金銭信託	115	130,948	2,917	52,455	18,765	205,203

(単位：億円)

	平成30年度中間期					合計
	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	
金銭信託	14	145,013	4,821	55,280	16,717	221,847

■貸出

(17) 貸出金の科目別残高

(銀行勘定)

(単位：億円)

		平成29年度中間期			平成30年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	平均残高	344	—	344	283	—	283
	中間期末残高	307	—	307	262	—	262
証書貸付	平均残高	28,016	2,490	30,506	28,783	2,501	31,284
	中間期末残高	27,835	2,454	30,290	28,449	2,508	30,957
当座貸越	平均残高	2,488	—	2,488	2,506	—	2,506
	中間期末残高	2,464	—	2,464	2,235	—	2,235
割引手形	平均残高	1	—	1	1	—	1
	中間期末残高	1	—	1	2	—	2
合計	平均残高	30,851	2,490	33,341	31,574	2,501	34,075
	中間期末残高	30,609	2,454	33,064	30,949	2,508	33,457

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(信託勘定)(期末残高)

(単位：億円)

	平成29年度中間期	平成30年度中間期
証書貸付	7,389	6,382
手形貸付	0	—
当座貸越	—	—
合計	7,389	6,382

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(18) 貸出金の残存期間別残高(銀行勘定)

(単位：億円)

	平成29年度中間期						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
貸出金	8,826	8,987	5,936	3,405	5,864	43	33,064
うち変動金利	/	5,038	3,406	1,644	2,754	43	/
固定金利	/	3,948	2,529	1,760	3,109	—	/

注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

(単位：億円)

	平成30年度中間期						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
貸出金	9,126	8,118	6,726	3,662	5,803	20	33,457
うち変動金利	/	4,369	3,432	1,925	2,129	20	/
固定金利	/	3,749	3,293	1,736	3,673	—	/

注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

(19) 貸出金の担保別内訳(銀行勘定・信託勘定)

(単位：億円)

	平成29年度中間期		平成30年度中間期	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
有価証券	326	—	286	—
債権	2,006	—	1,607	—
商品	—	—	—	—
不動産	5,577	76	5,372	69
その他	576	—	533	—
計	8,487	76	7,800	69
保証	2,130	5,993	1,918	5,041
信用	22,446	1,320	23,737	1,271
合計	33,064	7,389	33,457	6,382

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(20) 貸出金の契約期間別残高(信託勘定)

(単位：億円)

	平成29年度中間期					合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	
貸出金	219	—	28	1,426	5,715	7,389

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(単位：億円)

	平成30年度中間期					合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	
貸出金	220	—	28	991	5,142	6,382

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(21) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	平成29年度中間期	平成30年度中間期
有価証券	—	—
債権	0	0
商品	—	—
不動産	112	98
その他	5	—
計	118	98
保証	—	—
信用	253	252
合計	372	350

(22) 貸出金の使途別残高(銀行勘定・信託勘定)

(単位：億円)

	平成29年度中間期		平成30年度中間期	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
貸出金	33,064	7,389	33,457	6,382
(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
設備資金	9,206	87	9,172	76
(%)	(27.8)	(1.2)	(27.4)	(1.2)
運転資金	23,857	7,302	24,285	6,306
(%)	(72.2)	(98.8)	(72.6)	(98.8)

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(23) 中小企業等に対する貸出金残高(銀行勘定・信託勘定)

(単位：億円)

	平成29年度中間期		平成30年度中間期	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
総貸出金残高(A)	33,016	7,389	33,438	6,382
中小企業等貸出金残高(B)	14,824	6,039	14,226	5,082
$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	44.8%	81.7%	42.5%	79.6%

注) 1. 特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人です。

3. ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

■証券

(24) 有価証券の種類別残高

(銀行勘定)

(単位：億円)

		平成29年度中間期			平成30年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高	平均残高	7,203	3,606	10,809	6,055	3,458	9,513
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	中間期末残高	7,934	3,754	11,688	6,683	3,126	9,810
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
国債	平均残高	4,220	—	4,220	2,633	—	2,633
	(%)	(58.6)	—	(39.0)	(43.5)	—	(27.7)
	中間期末残高	3,720	—	3,720	2,052	—	2,052
	(%)	(46.9)	—	(31.8)	(30.7)	—	(20.9)
地方債	平均残高	17	—	17	15	—	15
	(%)	(0.2)	—	(0.2)	(0.3)	—	(0.2)
	中間期末残高	16	—	16	15	—	15
	(%)	(0.2)	—	(0.2)	(0.2)	—	(0.2)
短期社債	平均残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
	中間期末残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
社債	平均残高	654	—	654	769	—	769
	(%)	(9.1)	—	(6.1)	(12.7)	—	(8.1)
	中間期末残高	600	—	600	885	—	885
	(%)	(7.6)	—	(5.1)	(13.2)	—	(9.0)
株式	平均残高	1,495	—	1,495	1,403	—	1,403
	(%)	(20.8)	—	(13.8)	(23.2)	—	(14.7)
	中間期末残高	2,736	—	2,736	2,577	—	2,577
	(%)	(34.5)	—	(23.4)	(38.6)	—	(26.3)
その他の証券	平均残高	815	3,606	4,422	1,232	3,458	4,690
	(%)	(11.3)	(100.0)	(40.9)	(20.3)	(100.0)	(49.3)
	うち外国債券	—	2,697	2,697	—	2,429	2,429
	外国株式	—	80	80	—	80	80
	中間期末残高	859	3,754	4,614	1,152	3,126	4,279
	(%)	(10.8)	(100.0)	(39.5)	(17.3)	(100.0)	(43.6)
	うち外国債券	—	2,910	2,910	—	2,215	2,215
	外国株式	—	80	80	—	80	80

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(信託勘定) (期末残高)

(単位：億円)

	平成29年度中間期	平成30年度中間期
国債	2,737	1,791
地方債	—	—
短期社債	—	—
社債	10	10
株式	0	0
その他の証券	217	2
合計	2,964	1,803

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(25) 有価証券の残存期間別残高(銀行勘定)

(単位：億円)

	平成29年度中間期							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	1,600	1,350	300	250	200	—	—	3,700
地方債	1	7	7	—	—	—	—	16
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	70	170	182	58	116	—	—	598
株式	—	—	—	—	—	—	2,736	2,736
その他の証券	0	27	10	925	1,490	513	1,662	4,630
うち外国債券	—	5	—	921	1,485	513	—	2,927
外国株式	—	—	—	—	—	—	80	80

(単位：億円)

	平成30年度中間期							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	1,050	800	—	—	200	—	—	2,050
地方債	2	10	1	—	—	—	—	14
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	23	173	358	189	136	—	—	880
株式	—	—	—	—	—	—	2,577	2,577
その他の証券	7	19	141	587	1,017	560	1,970	4,303
うち外国債券	—	5	132	577	964	560	—	2,240
外国株式	—	—	—	—	—	—	80	80

(26) 商品有価証券の種類別残高(平均残高)(銀行勘定)

(単位：億円)

	平成29年度中間期	平成30年度中間期
商品国債	0	0
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	0	0

■ 諸比率

(27) 利益率

(単位：%)

		平成29年度中間期	平成30年度中間期
ROA	総資産業務純利益率	0.3	0.4
	総資産経常利益率	0.7	0.8
	総資産中間純利益率	0.5	0.5
ROE	自己資本業務純利益率	4.7	5.7
	自己資本経常利益率	8.7	9.5
	自己資本中間純利益率	6.2	6.9

注) 1. 総資産業務純(経常、中間純)利益率 = $\frac{\text{業務純(経常、中間純)利益}^{\ast 1}}{(\text{総資産期首残高} + \text{総資産中間期末残高}) \div 2} \times 100$

2. 自己資本業務純(経常、中間純)利益率 = $\frac{\text{業務純(経常、中間純)利益}^{\ast 1} - \text{普通株主に帰属しない金額}^{\ast 2}}{[(\text{期首株主資本及び評価・換算差額等} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本及び評価・換算差額等} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})] \div 2} \times 100$

※1 中間業務純(経常、純)利益 $\times 365$ 日 / 183日

※2 剰余金の配当による優先配当額等

3. 業務純利益は一般貸倒引当金繰入前です。

(28) 利鞘

(単位：%)

	平成29年度中間期			平成30年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.50	1.90	0.65	0.51	2.17	0.68
資金調達利回り	0.09	1.04	0.18	0.08	1.64	0.23
資金粗利鞘	0.40	0.86	0.46	0.42	0.52	0.44

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(29) 貸出金の預金に対する比率(預貸率)(銀行勘定)

(単位：億円)

	平成29年度中間期			平成30年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金 (A)	30,609	2,454	33,064	30,949	2,508	33,457
預金 (B)	36,719	76	36,796	38,633	137	38,770
比率 (A/B)	83.36%	3,205.85%	89.85%	80.11%	1,821.91%	86.29%
期中平均	84.24%	2,353.37%	90.78%	80.73%	1,789.66%	86.81%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

(30) 有価証券の預金に対する比率(預証率)(銀行勘定)

(単位：億円)

	平成29年度中間期			平成30年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券 (A)	7,934	3,754	11,688	6,683	3,126	9,810
預金 (B)	36,719	76	36,796	38,633	137	38,770
比率 (A/B)	21.60%	4,904.30%	31.76%	17.30%	2,271.07%	25.30%
期中平均	19.66%	3,408.32%	29.43%	15.48%	2,474.27%	24.23%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

■ 店舗等

(31) 店舗数等

(単位：店)

	平成29年度中間期	平成30年度中間期
国内	57	60

注) 本支店及び出張所等です。

■ 資本

(32) 大株主の状況(平成30年9月30日現在)

(普通株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	7,914,784,269	100.0

注) 自己株式として所有しています第一回第一種優先株式155,717,123株、第二回第三種優先株式800,000,000株は、上記大株主からは除外しています。また、上記の所有株式数の割合については、これらの自己株式を除外して算定しています。